

事務事業名		34000 防災体制支援事業	予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 3	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業（重点施策）重4 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
実施体系	基本施策	28 震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法					地域安全班
	施策の展開	55 防災体制の充実	戦略事業	246 防災体制支援事業					
施策の展開			戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. 防災意識高揚事務: 防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 2. 要援護者台帳整備事務: 要援護者台帳を作成・更新し、各地区の民生委員等との連絡により、災害発生時の自主避難等に支援を要する方の情報共有を図る。 3. 自主防災組織育成事務: 広報や区長会での啓発。自主防災組織が実施する訓練及び資機材への補助金の交付 4. 地域防災計画修正事務: 地域防災計画の必要な修正を適時行う。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日発生の東日本大震災から5年以上経過し、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から、避難訓練の実施内容についての要望(各地域毎での開催、周知方法の変更、要援護者台帳の活用など)があった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算) 単位:千円		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
1.委託料	10,342	千円	21,215	4,137	2,281	10,342	16,589	
2.需用費	1,086	千円	5,830	342	487	1,086	910	
3.役務費	454	千円	394	401	478	454	775	
4.その他	18	千円	17	13	0	18	2,235	
		千円						
② 特定財源の内訳(27年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)	千円	27,456	4,893	3,246	11,900	20,509
1.国庫支出金	0	千円	0	0	0	0	0	
2.都道府県支出金	0	千円	0	0	0	0	0	
3.地方債	0	千円	0	0	0	0	0	
4.その他	9,450	千円	1,166	3,035	0	9,450	11,350	
		千円	26,290	1,858	3,246	2,450	9,159	

前年度増減理由 平成27年度には地域防災計画修正業務委託を発注したため、昨年度に比べて増となった。

従事職員数 常時 2人 最大 400人 × 2日 = 延べ 800人

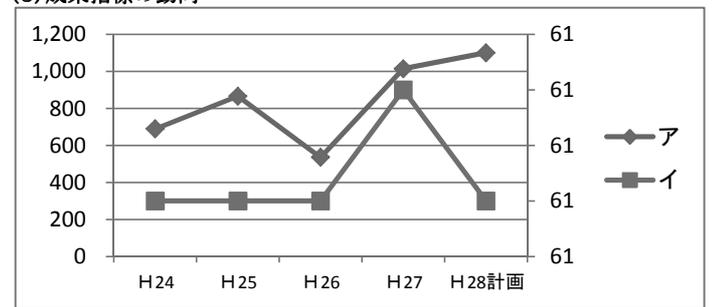
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		ア 津波避難訓練開催時のメイン会場数	会場	1	4	4	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 市民 防災に対する知識を高め、防災意識の向上を図る。		ア 津波避難訓練の参加人数	人	689	866	536	1,014	1,100
	対象意図 市民 自主防災組織を組織する		イ 自主防災組織の活動カバー率	%	60.9	60.9	60.9	61.1	60.9

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	①	評価結果	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通			①	(1)	
	小さい			②		
				③		
				④⑤		
				⑥		
				⑦⑧		
				⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
					ア	△ 323	177	△ 330	478	86
					イ	0	0	0	0	△ 0
③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	①H28年5月	①避難所直行職員配備体制を運用開始したため、避難所運営マニュアルの実用化を図る。		通年	海上、飯岡及び干潟地域に自主防災組織について啓発を強化する。					
	②H28年8月	②干潟地区への自主防災組織補助金交付								